

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	パウダーテック株式会社
【英訳名】	Powdertech Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 祐二
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 倉持 正一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 倉持 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,233,003	5,587,306	10,661,263
経常利益 (千円)	1,272,932	108,292	1,580,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	843,718	63,026	1,094,550
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	841,567	64,083	1,094,433
純資産額 (千円)	11,797,077	11,832,154	12,049,698
総資産額 (千円)	14,617,749	14,006,905	15,259,957
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	284.71	21.27	369.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.7	84.5	79.0

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	100.44	39.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「キャリア事業」としていた報告セグメントの名称を、電子写真用キャリア以外の新規市場向け新製品が立ち上がったことなどから、より適切に事業内容を表すよう「機能性材料事業」に変更いたしました。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため各国が実施した渡航禁止や都市封鎖などにより経済活動が大きく停滞しました。その後も新型コロナウイルスの影響の長期化により、回復は緩やかなペースとなっています。米国では都市封鎖解除後に雇用が回復し個人消費は持ち直しましたが、欧州では行動制限の延長・再強化により回復の勢いが弱まりました。中国においては内需や輸出を中心に経済の回復が持続しました。日本国内では緊急事態宣言解除後に個人消費は持ち直しの動きを見せましたが、企業部門では設備投資を抑制する動きが見られました。

このような状況の中、新型コロナ禍による移動制限や在宅勤務の増加でオフィスの利用が減少したことにより、複合機や商業用印刷機などの稼働回復が遅れ、当社の主力製品であるキャリアの需要は第3四半期以降回復傾向ではあるものの、前年同期比で大きく減少いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、観光やインバウンド需要の減少、百貨店等の休業などにより大幅に悪化いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロ用が2年連続の暖冬の影響で前年同期を下回る需要となりました。

これらの市場環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比32.1%減少の5,587百万円となりました。

損益面では、販売減の影響が大きく、営業利益は114百万円（前年同期比91.0%減）、経常利益は108百万円（前年同期比91.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「キャリア事業」としていた報告セグメントの名称を、電子写真用キャリア以外の新規市場向け新製品が立ち上がったことなどから、より適切に事業内容を表すよう「機能性材料事業」に変更いたしました。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント業績に与える影響はありません。

機能性材料事業

当セグメントにおきましては、電子写真用キャリアの需要は第3四半期にかけて回復基調となりましたが、緩やかな回復にとどまり、売上高は4,395百万円（前年同期比32.6%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少により367百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品、鉄粉関連製品とも需要が減少し、売上高は1,191百万円（前年同期比30.4%減）となりました。セグメント利益は、減販損が影響し39百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）、棚卸資産、預け金の減少により、1,375百万円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産の増加により、122百万円増加いたしました。以上により、総資産は1,253百万円減少し14,006百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等の減少により、1,035百万円減少し2,174百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い等により、217百万円減少し11,832百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.5%増加し84.5%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行った第2四半期報告書から重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は374,249千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	2,970,000	2,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		2,970,000		1,557,000		1,566,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,957,500	29,575	同上
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	2,970,000		
総株主の議決権		29,575	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	6,700		6,700	0.23
計		6,700		6,700	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,016	326,430
受取手形及び売掛金	1 1,162,879	1, 3 1,035,512
電子記録債権	789,354	3 630,219
商品及び製品	1,263,242	924,491
仕掛品	994,603	1,009,912
原材料及び貯蔵品	477,548	437,316
預け金	3,445,059	2,726,207
その他	38,885	32,448
貸倒引当金	1,073	880
流動資産合計	8,497,514	7,121,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,030,832	2 5,397,543
減価償却累計額	2,977,732	3,063,004
建物及び構築物(純額)	2,053,100	2,334,539
機械装置及び運搬具	2 10,634,335	2 10,688,255
減価償却累計額	8,783,765	9,244,539
機械装置及び運搬具(純額)	1,850,569	1,443,715
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	27,250	27,250
減価償却累計額	22,589	23,691
リース資産(純額)	4,661	3,558
建設仮勘定	539,599	778,394
その他	637,935	658,054
減価償却累計額	539,840	571,704
その他(純額)	98,095	86,349
有形固定資産合計	6,406,224	6,506,755
無形固定資産		
その他	38,005	32,312
無形固定資産合計	38,005	32,312
投資その他の資産		
投資有価証券	13,594	13,346
繰延税金資産	277,344	306,009
その他	32,706	27,857
貸倒引当金	5,432	1,032
投資その他の資産合計	318,212	346,179
固定資産合計	6,762,442	6,885,247
資産合計	15,259,957	14,006,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	919,837	629,214
リース債務	1,405	1,229
未払金	1,077,345	643,906
未払法人税等	263,492	69,568
未払事業所税	21,044	15,784
未払消費税等	73,482	43,216
賞与引当金	228,010	100,744
その他	153,400	210,463
流動負債合計	2,738,018	1,714,127
固定負債		
リース債務	3,066	2,157
長期未払金	10,257	10,257
退職給付に係る負債	457,916	447,209
その他	1,000	1,000
固定負債合計	472,240	460,623
負債合計	3,210,258	2,174,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	8,940,772	8,722,288
自己株式	11,807	11,925
株主資本合計	12,051,964	11,833,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	846
為替換算調整勘定	1,592	361
その他の包括利益累計額合計	2,265	1,208
純資産合計	12,049,698	11,832,154
負債純資産合計	15,259,957	14,006,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	8,233,003	5,587,306
売上原価	5,697,260	4,395,014
売上総利益	2,535,743	1,192,292
販売費及び一般管理費	1,264,739	1,077,487
営業利益	1,271,004	114,804
営業外収益		
受取利息	10,274	8,231
その他	9,384	4,124
営業外収益合計	19,659	12,355
営業外費用		
支払利息	436	195
為替差損	3,055	8,764
債権売却損	13,349	8,566
その他	890	1,340
営業外費用合計	17,731	18,867
経常利益	1,272,932	108,292
特別損失		
固定資産処分損	50,686	27,477
特別損失合計	50,686	27,477
税金等調整前四半期純利益	1,222,245	80,814
法人税等	378,526	17,788
四半期純利益	843,718	63,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,718	63,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	843,718	63,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	173
為替換算調整勘定	2,256	1,230
その他の包括利益合計	2,150	1,057
四半期包括利益	841,567	64,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841,567	64,083

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	10,089千円	10,511千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
建物及び構築物	6,947千円	6,947千円
機械装置及び運搬具	432,552	432,552
計	439,499千円	439,499千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	627千円
電子記録債権		3,963

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	709,098千円	601,281千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,525	95.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,509	95.00	2020年3月31日	2020年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,520,112	1,712,890	8,233,003		8,233,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,520,112	1,712,890	8,233,003		8,233,003
セグメント利益	1,504,148	119,157	1,623,305	352,301	1,271,004

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 352,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,107千円及び棚卸資産の調整額806千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機能性材料 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,395,739	1,191,566	5,587,306		5,587,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,395,739	1,191,566	5,587,306		5,587,306
セグメント利益	367,359	39,397	406,756	291,952	114,804

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 291,952千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 292,251千円及び棚卸資産の調整額299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「キャリア事業」としていた報告セグメントの名称を、電子写真用キャリア以外の新規市場向け新製品が立ち上がったことなどから、より適切に事業内容を表すよう「機能性材料事業」に変更いたしました。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	284円71銭	21円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	843,718	63,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	843,718	63,026
普通株式の期中平均株式数(株)	2,963,401	2,963,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

パウダーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー
手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され
る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め
られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と
認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど
うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において
四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が
適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人
の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業
として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成
基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務
諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさ
せる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査
人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査
人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要
な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、
並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガー
ドを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな
い。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報
告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。